

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232351	愛知県	弥富市	都市 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)			70.8%	73.2%
学校給食(運搬)			93.8%	91.0%
学校用務員事務	○	学校の「整備」や「美化」「庶務」といった校務もやっている。現在のところ民間委託は考えていない。	31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.8%	32.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
										32.9%	4.1%		
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)			
取組状況		業務改革効果		実施率		委託率							
				35.7%		3.5%							

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や会計年度任用職員等により対応することとしている。	41.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		50.7%	49.2%
プール	0	0	0		0		64.8%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊施設 (庁舎、公民館等)	0	0			0		84.9%	84.8%
休養施設 (公民館、海・山の家等)	0	0			0		77.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		68.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		39.5%	44.6%
公営住宅	0	0			0		14.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		21.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		17.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	指定管理料は、貸借料に加え、次年度開始予定で歴史民俗資料館が入る複合施設であるため、施設管理の面が複雑であり、施設管理の面で課題があるため。	18.9%	21.2%
博物館 (美術館、博物館、歴史民俗資料館)	1	0	0.0%	業務が自治体の歴史や文化などの調査研究、展示など地域振興のため、直営で運営すべき施設であるため。	1	業務が自治体の歴史や文化などの調査研究、展示など地域振興のため、専門の自治体職員を長期にわたり配置しておくことが望ましい。	27.6%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	直営で運営すべき施設であるため。	19.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		49.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	75.6%
介護支援センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		52.4%	47.9%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	指定管理にするとコスト増となるため。	1	現在、児童館業務取りまとめのため、児童館に1人配置しているが、他の施設は会計年度任用職員のみで運営。	14.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
タイプ		実施率(類似団体)
自治体クラウド		自治体クラウド
単独クラウド	○	単独クラウド
		46.6%
		89.0%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		46.5%
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
			0
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
87.7%	91.4%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体